

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	2,144,238	2,081,790	実質収支比率	3.7	4.2								
市町村名	音威子府村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,040,881	2,015,599	経常収支比率	88.2	86.9								
人口	22年国調(人)	995	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	103,357	66,191	(※1)	(96.0)	(94.2)									
	17年国調(人)	1,070	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	48,830	6,426	標準財政規模	1,490,399	1,436,702								
	増減率(%)	-7.0		第1次	61	97	近畿	×	実質収支	54,527	59,765	財政力指数	0.11	0.12							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	827	第2次	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-5,238	-29,642	公債費負担比率	16.7	17.7								
	22.03.31(人)	847		13.4	21.9	過疎	○	積立金	82,714	42,474	健全化判断比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	275.64		第3次	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4			352	406	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)	486		73.8	62.9	指数表選定	○	実質単年度収支	77,476	12,832	実質公債費比率	7.9	9.7									
職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	140,706	148,536	将来負担比率	-	-								
	市区町村長	1	5,780	一般職員	40	139,280	3,482	基準財政需要額	1,346,261	1,302,450	資金不足比率(※3)	-	-								
	副市区町村長	1	4,930	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	164,316	173,608											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	10,854	3,618	経常経費充当一般財源等	1,321,381	1,246,728											
	教育長	1	4,680	教育公務員	17	54,810	3,224	歳入一般財源等	1,845,098	1,922,079											
	議会議長	1	1,910	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	1,881,860	2,005,487											
	議会副議長	1	1,420	合計	57	194,090	3,405	うち公的資金	1,645,747	1,825,365											
	議会議員	4	1,230	ラスパイレス指数			99.4	債務負担行為額(支出予定額)	1,800	9,272											
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	-	-											
								積立金現在高	518,223	422,509											
								財政調整基金	87,749	88,998											
								減債基金	566,593	530,347											
								其他特定目的基金													
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     一般会計等の一覧                      項番                      (1) 一般会計                 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     事業会計の一覧                      項番                      (2) 国民健康保険特別会計                      (3) 介護保険特別会計                      (4) 後期高齢者医療特別会計                      (5) 老人保健特別会計                 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     公営企業(法適)の一覧                      項番                      (6) 簡易水道事業特別会計                      (7) 農業集落排水事業特別会計                 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     公営企業(法非適)の一覧                      項番                      (8) 上川北部消防事務組合                      (9) 上川教育研修センター組合                 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     関係する一部事務組合等一覧                      項番                      (9) 上川教育研修センター組合                 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;">                     地方公社・第三セクター等一覧                      項番                      (※2)                 </td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 老人保健特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (8) 上川北部消防事務組合 (9) 上川教育研修センター組合	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 上川教育研修センター組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (※2)
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 老人保健特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (8) 上川北部消防事務組合 (9) 上川教育研修センター組合	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 上川教育研修センター組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (※2)																

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。